

令和3年度

当初予算の概要

ダイジェスト版

小田原市

当初予算の概要

● 一般会計 **694**億円 **15億円増**
(前年比2.21% 過去最大)

+3月補正予算 **67.4**億円
15か月予算・国3号補正対応の事業前倒し分含む

※市税収入の減 (△13億8,500万円△4.28%) ※予算総額の増は扶助費など義務的経費の増によるもの

● 特別会計 **606**億5,577万2千円 **16.7億増**
(前年比2.85%)

● 企業会計 **325**億3,621万5千円 **3.9億減**
(前年比△1.20% 過去2番目)

● 全会計 **1,625**億9,198万7千円 **27.9億増**
(過去最大 前年比1.74%)

2030ロードマップ 先導的な取組

- 本市の新たな将来像「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向け、注力していく「医療・福祉」「教育」「企業誘致」「環境・エネルギー」の4領域を先導的な領域とするとともに、「公民連携」と「デジタル技術の活用」を推進エンジンとして取組を加速させていきます。
- なお、ここに掲げる取組は、ポストコロナにおける小田原の可能性も踏まえたものとしています。

医療・福祉



- 地域医療体制
- 地域共生社会
- 健康寿命の延伸

教育



- 教育のあり方
- 家庭教育支援
- 就学前教育・保育の質の向上

企業誘致



- 企業誘致
- 新しい働き方
- 新たなビジネス機会の創出

環境・エネルギー



- 再生可能エネルギー
- 地域循環共生圏・森づくり

公民連携



- 公民連携

デジタル技術の活用



- 若者・女性活躍



医療・福祉

感染症予防事業

予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律が公布・施行され、現下の新型コロナウイルス感染症の状況に対処するため、全市民を対象にワクチン接種を実施する。
(3月補正予算)

また、小田原医師会が設置し運営する「おだわら予約制PCRセンター」に係る費用の一部を補助する。

1,102百万円
予算書149P

新病院建設事業

(建設基本設計・実施設計策定等)

令和8年度の開院を目指し、令和3年度は新病院建設工事の事業者(優先交渉権者)選定を行い設計業務に着手する。



また、接続道路整備に伴う看護師宿舎の上下水道切替等工事及び看護師宿舎解体に伴う固定資産除却費を計上する。
〔病院事業会計〕

451百万円
予算書515・517・521・525P

教育

学力向上支援事業

(少人数指導スタッフ、学力・学習状況調査委託料)



公立小学校の35人学級への段階的な移行という国の方針に先駆け、小学校3年生の35人学級の実現を図るため、少人数指導スタッフを増員する。

また、児童生徒の学力の伸びを測るとともに、学力向上に向けた効果的な取組について検証するため、モデル校(2中学校区の小・中学校)を設定し、新たな学力・学習状況調査を実施する。

15百万円
予算書207P

ICT教育推進事業

令和2年度中に児童生徒1人1台の学習用端末(教職員用を含む。)及び校内高速通信ネットワークの整備が完了する。令和3年度以降、これらの機器やネットワーク等の運用・保守に加え、ICT機器の活用支援(人的支援)等を行う。

229百万円
予算書207P

企業誘致

企業誘致促進事業

工場や研究所、本社等の新設や拡大投資を行う企業に対し、「企業誘致推進条例」に基づいて助成することにより、市外からの企業進出を促進するほか、市内既存事業所の流出防止を図って雇用の場を確保し、人口や税収の増加、地域経済の活性化を目指す。



274百万円
予算書177P

新しい働き方推進環境整備事業

新しい生活様式を積極的に推進し、小田原への新たな人の流れを生み出すため、商工会議所、金融機関などと協議会を立ち上げる。サテライトオフィス誘致戦略の策定や企業とのマッチングイベントについて知見を有する業者に委託する。（3月補正予算）

また、サテライトオフィス誘致に関するニーズ調査を実施するほか、都心にビジネスプロモーション拠点を設置し、本市ビジネス環境のPR及び企業誘致等を行う。

15百万円
予算書177P

環境・エネルギー

地域循環共生圏構築事業

小田原が誇る豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことができる持続可能な地域を構築するため、環境保全活動実施に係るプラットフォームを形成するとともに、行政施策では行き届かない範囲や内容の環境保全に資する活動を実施する。

5.5百万円
予算書155P

地域産木材利用拡大事業 (学校木の空間づくり事業費)

地域産木材を継続的に利用していくため、教育的効果等が望める学校施設を対象に、教育・学習環境の向上や地域との連携強化に資する内装木質化等の部分改修を、新玉小学校で行う。

31百万円
予算書517・525P



公民連携

外部人材登用事業

本市が抱える課題の解決を図るため、民間企業等において、各分野の第一線で活躍している専門人材を「事業コーディネーター」として登用し、新規施策等を立案する。

3.15百万円
予算書99P

イノベーション推進事業 (おだわらイノベーションラボ関係費)

民間事業者、大学や研究機関をはじめ、新しい発想を持つ若者や女性など多様な主体が集い、学び、交流し、「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向けて、まちの動きを加速するような公民連携によるイノベーションを引き起こす拠点として、ミナカ小田原に「おだわらイノベーションラボ」を開設する。



19.5百万円
予算書103P

デジタル技術の活用

デジタル化によるまちづくり推進事業

市・地域の各種団体・地域内外の民間企業・大学等の研究機関や金融機関等で構成される「小田原市デジタルイノベーション協議会」の取組のほか、デジタル・エグゼクティブ・アドバイザー等の専門知識を活用することにより、デジタルの力を最大限に活かしたまちづくりの推進を行う。

3.6百万円
予算書103P



新型コロナウイルス感染症関連事業費

- 令和2年度は、4月に専決処分にて2回、さらには5月臨時会、6月、9月、12月の各定例会において補正予算計上しています。

令和2年度（12月補正予算まで）

総額	23,066 百万円（うち一般財源等 2,213百万円）
分野	事業者支援 1,345百万円（中小企業事業者等支援金など）
	生活支援 20,560百万円（特別定額給付金など）
	教育支援 745百万円（ICT学習用端末購入費など）
	感染症対策 224百万円（おだわら予約制PCRセンター設置費など）
	市立病院 192百万円（感染症対策医療機器購入等）

令和3年度（令和2年度3月補正予算等を含む15カ月予算）

総額	3,294 百万円（うち一般財源等 455百万円）
分野	事業者支援 315百万円（中小企業事業者等支援金など）
	生活支援 30百万円（住居確保給付金など）
	教育支援 61百万円（衛生用品等購入費など）
	感染症対策 1,281百万円（新型コロナワクチン接種対策費など）
	市立病院 1,607百万円（空床補償分など）

合計 26,360百万円（うち一般財源等 2,668百万円）